

## 第16章

### インクルーシブ教育が若年層の向社会的意識に与える影響 —ヨーロッパの国際比較調査によるマルチレベル分析—

深見 花れん

#### 要約

インクルーシブ教育は、全ての人々が排除されることなく平等に学ぶことを目的とした制度であるが、障害を持つ子どもの教育ニーズの多様化やそれに対応した環境整備の遅れなどという問題から、批判的な見方も存在する。既存の研究においては、インクルーシブ教育の効果を実証的に分析したものは少なく、特に、インクルーシブ教育を実際に受けた生徒に対してどのような影響があるか研究されたものは少ない。そこで、本稿では、「European Agency Statistics on Inclusive Education」と「Flash Eurobarometer」のデータを用いてマルチレベル分析を行い、ヨーロッパ15カ国において、インクルーシブ教育が若年層の向社会的意識にどのような影響を与えているのかという観点から、インクルーシブ教育の効果を検証した。分析の結果、インクルーシブ教育が向社会的意識に正の影響を与えるという明確な根拠は得られなかったが、消極的な影響を与えとも言えない結果となった。少なくとも、インクルーシブ教育という制度は障害を持つ子ども、持たない子どもの発達どちらにも好影響をもたらすという知見が多く存在するため、向社会的意識という一側面においては、社会全体への広範な影響の懸念なく、今後制度移行の積極的な促進が可能であると考えられる。

#### 1. はじめに

あらゆる人々に対して平等で質の高い教育を確保すること、そしてそのシステムを持続可能なものにしていくことが近年、世界的に重要な課題として取り上げられている。中でも、障害<sup>1</sup>の有無にかかわらず平等な教育を実現しようとするインクルーシブ教育もその取り組みの一例である。1993年に国際連合総会で、障害のある人が一市民として、障害のない人と同等の権利を行使できることを目的とした「障害者の機会均等化に関する標準規則」が採択された。そして、1994年にはUNESCOとスペイン政府によって「サラマンカ声明」が

---

<sup>1</sup> 「障害」という表記には多くの議論が存在するが、本稿では国が定める正式文書においてこの表記が用いられていることから、以下、「障害」と表記する。

採択され、「万人のための教育」を達成する必要性と、学校をインクルーシブな環境に転換する必要性が説かれている<sup>2</sup>。

UNICEFによれば、インクルーシブ教育とは、「全ての子どもが同じ教室で学ぶことである。それは、障害のある子どもに限らず、少数言語を話す子どもなど伝統的に排除の対象になってきた集団を含む子どものための真の学習の機会である」（筆者訳）という<sup>3</sup>。また、インクルーシブ教育は、あらゆるバックグラウンドを持つ子どもを多面的に評価し、多様なグループが共に成長するための効果的な制度であるとされている<sup>4</sup>。

しかし、インクルーシブ教育の実効性については、多くの批判や課題が挙げられる。まず、第一に、障害者に対する態度である。栗田・楠見（2014）は、教育や就労のさまざまな場面で社会に依然として残る障害者への偏見や差別を指摘した上で、その原因となる障害者への態度を研究する必要性を説いている。インクルーシブ教育の効果については、障害のある生徒に対する研究が多く、障害のない生徒に関するものは少ないとの指摘もある（Kart and Kart 2021）。障害のない人々がインクルーシブ教育の理念を理解し、彼らの「社会的態度」がより肯定的になれば、インクルーシブ教育制度が目指す、誰もが平等に学び成長することが達成できるのではないかと考える。また、第二に、インクルーシブ教育を実施しようとする動向は見られるものの、国によってその方法や資源は異なる点である。たとえば、EU諸国では SEN (Special Educational Needs, 特別な教育的ニーズ) の子どもがインクルーシブ教育と特別教育どちらに属すか決定するのは親の場合もあれば、専門家が子どもにとって最適な教育を選択する場合もある（Schwab 2020）。このように、国によってインクルーシブ教育の定義や実践、効果にばらつきが生じる。また、国や学校、指導者がインクルーシブ教育の必要性は認識できていても、大半の学校には多様なニーズを抱える障害を持つ生徒に十分対応できるアクセシビリティが不足しており、さらに専門的な知識や経験を持つ教師の不足、インクルーシブ教育に関する専門性を持った教師を育成する研修の不足が多くの論文で指摘されている（Hrabovets et al. 2020; Leijen et al. 2021; Schwab 2020）。インクルーシブ教育の実践内容に関する事例研究や定義に関する議論はこれまで多く存在するが（e.g. Krischler et al. 2019; Leijen et al. 2021）、既存研究では、インクルーシブ教育による障害のない生徒への影響と、国家の違いを考慮した横断面の効果検証という二つの課題が残されているのである。

以上の問題意識を踏まえ、本稿では、インクルーシブ教育環境に晒された子どもの向社会的意識に注目する。具体的には、「European Agency Statistics on Inclusive Education」と「Flash Eurobarometer」を結合したデータを用いてマルチレベル分析を行い、インクルーシブ教育の国別の導入率の違いが、その国の青少年の向社会的意識に与える影響を検証す

---

<sup>2</sup> [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1396563.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/attach/1396563.htm) (2023年11月20日)。

<sup>3</sup> <https://www.unicef.org/education/inclusive-education> (2023年11月20日)。

<sup>4</sup> <https://www.unicef.org/education/inclusive-education> (2023年11月20日)。

ることを試みる。分析結果からは、旧共産主義国ではインクルーシブ教育の導入が進んでいても向社会的意識は低く、一方で非旧共産主義国ではインクルーシブ教育の導入率は低いながらも向社会的意識は高い傾向が見られた。ただし、全体として、インクルーシブ教育が若者の向社会的意識に与える影響は限定的で正とも負とも言えない結果となった。

第 2 節では、教師や親といった主体にインクルーシブ教育が与える影響に関する既存の先行研究を整理し、第 3 節ではインクルーシブ教育が障害のない子どもの向社会的意識に与える影響のメカニズムについて理論仮説を構築する。第 4 節では、理論仮説の実証に使用するデータと分析方法を示し、その結果と考察を第 5 節で述べる。最後に第 6 節では、本稿の分析結果から導出できる結論と示唆を論じる。

## 2. 先行研究

### 2-1. インクルーシブ教育に対する教師の態度

インクルーシブ教育に対する教師の態度に関する研究は多く、教師の態度が肯定的なものもあれば否定的なものもある。2000 年から 2020 年までの 20 年間のインクルーシブ教育に対する 55 カ国における教師の態度をメタ回帰分析した研究では、平均就学期待年数が長い国ほど、通常学級における教師のインクルージョンに対する態度が好意的であることが明らかになっている (Guillemot et al. 2022)。しかし、性別や年齢、教師の指導経験、学校教育のレベルについては統計的に有意な結果が得られていない (Guillemot et al. 2022; Jury et al. 2021)。

小学校と中学校の教師でインクルーシブ教育に対する態度が異なるという研究もある。小学校の教師の方が 95%の信頼区間で中学校の教師より障害を持つ子どもを包摂するべきとする考え方に積極的な態度を示すという。そして、小学校教師の方が自己効力感が高く、障害のある生徒への受け入れのハードルを低く感じるという指摘もある (Parey 2019)。そのため、インクルーシブ教育の対象となる子どもの年齢や教育の段階によってインクルーシブ教育に対する教師の見方に変化が見られる可能性が示唆される。

### 2-2. インクルーシブ教育に対する親の態度

教育を受ける子どもだけではなく、子どもの教育環境の決定に関与する親の理解や価値観も重要である。ドイツにおける通常学級に通う子どもの親とインクルーシブ学級に通う子どもの親のインクルーシブ教育に対する態度を計量分析した研究では、インクルーシブクラスに通う子どもを持つ親の大多数は全ての障害を持つ生徒に対してかなり肯定的な意見を持つものの、通常のクラスに通う子どもを持つ親はより否定的な考えを持っているこ

とが明らかになっている (Paseka and Schwab 2019)。加えて、身体障害および学習障害のある生徒を受け入れることに関しては、親の学歴や収入が高くなるほど、保護者の態度はより積極的な傾向がある。また、女性の方が精神障害と学習障害に対する受け入れにより寛容な態度をとるといふ (Paseka and Schwab 2019)。社会経済的地位と教育水準が高く、インクルージョンの経験が多い保護者の方がそうでない保護者より寛容的な態度を持っているという研究もある (de Boer et al. 2010)。

### 2-3. インクルーシブ教育に対するクラスメイトの態度

本稿が特に着目するクラスメイトの態度についても既存研究を整理する。SEN の生徒に対して、女性で年齢が高く、インクルーシブ教育や障害のある生徒と接した経験があり、それらに関する知識を持っている生徒は SEN の生徒に対してより肯定的な態度をとった。また、親から障害について聞いたことがあるほど SEN の生徒に対して肯定的な態度をとるが、中程度から重度の障害がある生徒に対しては否定的な態度をとる (de Boer et al. 2010)。

加えて、インクルーシブ教育が障害のないクラスメイトの態度にポジティブな影響を与えたとする研究がある。包括的で多様なクラスメイトがいる環境に置かれることで、生徒間の共感・理解・受容の姿勢が形成され、向社会的態度の発達を促すという (Spörer et al. 2020)。

以上のように、先行研究では、インクルーシブ教育に対するさまざまな主体の態度が検証されている。ただし、その態度は正の側面と負の側面両方の可能性が示唆されている。また、そもそもインクルーシブ教育の目的とは、多様な子どもが共に学んで共に成長することであり、それを達成するためには目的を子どもたち自身が理解し、どんな仲間とも協働すべきだとする価値観を持つようになることが必要であると考えられる。これらを踏まえ、本稿は実際にインクルーシブな教育環境で教育を受けた若年層の意識はどのような影響を受けるかという点に着目する。

## 3. 理論仮説

本節では、既存研究を参考に、インクルーシブ教育が若者の向社会的意識に与える影響に関する理論を構築する。前節のように、インクルーシブ教育に対する生徒の態度には賛否両論ある。たしかに、インクルーシブ教育を受けた生徒が低学年以降になると学業成績に負の影響を与える可能性を指摘した論文がある (Kart and Kart 2021)。しかし、インクルーシブ教育が障害のない生徒に対してはプラスの影響や中立的な影響を指摘する研究が多く、こうした否定的な影響は非常に小さい (Kart and Kart 2021)。実際に、Ogelman and Secer (2012) は、包括的で多様なクラスメイトがいる環境に晒されることで、生徒間の共感・理

解・受容の姿勢が形成され、向社会的態度の発達を促すとの見方を示している。このように、インクルーシブ教育を通じた障害のあるクラスメイトとの接触によって、障害のない子どもへの向社会的な意識を生み出す可能性が考えられる。

本稿では、団体参加・投票行動・政策選好の3つの行動を向社会的意識を測る指標として設定したい。Putnam et al. (1997) は、組織への参加は向社会的な態度を形成するのに効果的であり、民主主義の発展に寄与すると主張している。①団体参加に関して、インクルーシブ教育を受けることでボランティア団体や政治団体などの活動に積極的に参加するようになる可能性が考えられる。また、投票行動が向社会的行動の誘引に関連するという研究もある。頻繁に投票参加する人は、そうでない人より、干ばつの際に水の使用を大幅に控えるという向社会的といえる協力的な態度をとった (Bolsen et al. 2014)。そこで、②投票参加に関して、インクルーシブ教育を受けることで当事者意識が高まり、政治参加するようになる可能性が考えられる。③政策選好に関して、インクルーシブ教育を受けることで、福祉や外国人の受け入れなどの再分配政策に賛同するようになると考えた。先行研究では、インクルーシブ教育には積極的な影響を示す研究が多くあること、そして、子どもの教育段階によってインクルーシブ教育に対する態度が変化するということを踏まえ、以下2つの理論仮説を立てた。

**仮説1** インクルーシブ教育の導入率が高い国ほど、若年層の向社会的意識が高まる。

**仮説2** インクルーシブ教育の導入時点の教育段階が上がるほど、若年層の向社会的意識が高まる。

## 4. データと方法

### 4-1. データ

本稿では、理論仮説を検証するに伴い、2016・2017 学校年に調査が行われた「European Agency Statistics on Inclusive Education」のデータテーブル<sup>5</sup>から収集した EU 諸国のインクルーシブ教育の導入率のデータと、「Flash Eurobarometer」の European Youth & Students で2017年に調査が行われた Flash Eurobarometer 455 (European Youth) の若

---

<sup>5</sup> 男女と年齢ごとのデータを入手するため、「European Agency Statistics on Inclusive Education」の Data tables and background information からデータセットを作成した。<https://www.european-agency.org/activities/data/data-tables-background-information> (2023年11月20日)。

表 1 変数説明

変数名	変数説明	出典
インクルーシブ教育導入率	SENの公式認定を受けた学習者のうち、少なくとも80%の期間、通常クラスで教育を受けている学習者の数÷全ての正式な教育環境に在籍している学習者の数×100。	「European Agency Statistics on Inclusive Education」
団体参加	「過去1年間に、以下の組織の活動に参加しましたか?」という質問に対して、以下の項目で「はい」(=1)と回答された数の合計値(1: スポーツクラブ、2: ユースクラブ等、3: 文化団体、4: 政治団体または政党、5: ボランティア活動を行う団体、6: 気候変動/環境問題の分野で活動する団体、7: 人権またはグローバル開発を推進する団体、8: その他の非政府組織等)。	「Flash Eurobarometer European Youth & Students Flash Eurobarometer 455 (European Youth)」(2017)
投票参加	「過去3年間に、地方、地域、国、EUレベルの政治選挙に投票しましたか。その時点で選挙権がなかった場合は、その旨をお答えください。」という質問に対して、以下の項目で「はい」(=1)と回答された数の合計値(1: リージョンレベル、2: ローカルレベル、3: 国レベル、4: EUレベル)。	
政策選好	「欧州連帯隊は欧州委員会の新しい取り組みで、若者が自国や海外で、欧州各地の地域社会や人々のためになるプロジェクトにボランティアとして参加したり、働いたりする機会を創出するものです。以下のどの分野において、EUは若者の連帯表明を促すために行動を起こすべきだと思いますか?」という質問に対して、以下の項目で「はい」(=1)と回答された数の合計値(1: 第三国民の受け入れと統合、2: 教育と研修、3: 起業、4: 雇用、5: 福祉と社会扶助、6: 地域協力と結束、7: 市民権および民主的参加)。	
性別	サーベイ回答者の性別(女性=1、男性=0)。	
年齢	サーベイ回答者の年齢(15~30歳)。	
自営業ダミー	サーベイ回答者の職業(自営業=1、そうではない=0)。	
被雇用者ダミー	サーベイ回答者の職業(被雇用者=1、そうではない=0)。	
肉体労働者ダミー	サーベイ回答者の職業(肉体労働者=1、そうではない=0)。	
教育修了までの年数	サーベイ回答者の教育を修了するまでの年数(1: 15年以下、2: 16~19年、3: 20年以上、4: 学習継続中、5: フルタイム教育を受けていないの項目を1: フルタイム教育を受けていない、2: 15年以下、3: 16~19年、4: 20年以上に反転させ、4: 学習継続中に関しては教育開始年齢を7歳として現年齢から引いた時に15年以下であれば1、16~19年であれば2、20年以上であれば3として変換)。	
旧共産主義国ダミー	旧共産主義国=1、非旧共産主義国=0。	堀林(2015)を参考に判別し作成
log(一人当たりGDP)	国別の一人当たりGDPを自然対数化した値。	World Bank Data

年者の向社会的意識を含む個票データを結合したデータセットを構築した<sup>6</sup>。

分析に使用する変数は表1の変数説明にまとめた。第一に、独立変数は「European Agency Statistics on Inclusive Education」のインクルーシブ教育における、SENの公式認定を受けた子ども/学習者の就学率に設定し、これをインクルーシブ教育導入率とする。計算方法は、SENの公式認定を受けた学習者のうち、少なくとも80%の期間、主流クラスで教育を受けている学習者の数÷全ての正式な教育環境に在籍する学習者の数×100である<sup>7</sup>。また、調査対象は、9歳、15歳、17歳の男女である。それぞれ初等教育、中等教育、高等教育における教育段階として捉え、それぞれの時点におけるインクルーシブ教育導入の効果の差

<sup>6</sup> 分析対象国は、ブルガリア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、スペイン、フランス、ハンガリー、アイルランド、リトアニア、ポーランド、ポルトガル、スウェーデン、スロベニア、スロバキアの計15カ国である。

<sup>7</sup> 計算方法は「European Agency Statistics on Inclusive Education」の2016・2017学校年 Cross-Country Report・p.67 参照。https://www.european-agency.org/sites/default/files/easie\_2018\_dataset\_cross-country\_report.docx (2023年11月20日)。

表2 記述統計

	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
団体参加	5868	0.9092	1.2510	0	8
投票参加	5868	1.5225	1.4323	0	4
政策選好	5868	2.4419	0.8154	0	3
スポーツクラブへの参加	5868	0.2517	0.4340	0	1
ユースクラブ等への参加	5868	0.1645	0.3707	0	1
文化団体への参加	5868	0.1285	0.3347	0	1
政治団体または政党への参加	5868	0.0521	0.2223	0	1
ボランティア活動を行う団体への参加	5868	0.1116	0.3149	0	1
気候変動／環境問題の分野で活動する団体への参加	5868	0.0424	0.2016	0	1
人権またはグローバル開発を推進する団体への参加	5868	0.0600	0.2375	0	1
その他の非政府組織等への参加	5868	0.0983	0.2978	0	1
ローカルレベルの投票への参加	5868	0.4458	0.4971	0	1
リージョンレベルの投票への参加	5868	0.3410	0.4741	0	1
国レベルの投票への参加	5868	0.5269	0.4993	0	1
EUレベルの投票への参加	5868	0.2088	0.4065	0	1
第三国国民の受け入れと統合	5868	0.2718	0.4449	0	1
教育と研修	5868	0.6549	0.4754	0	1
起業	5868	0.3362	0.4725	0	1
雇用	5868	0.4484	0.4974	0	1
福祉と社会扶助	5868	0.3132	0.4638	0	1
地域協力と結束	5868	0.1777	0.3823	0	1
市民権および民主的参加	5868	0.2396	0.4269	0	1
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	5868	4.8745	4.3931	0.0900	22
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)	5868	5.0569	3.5327	0.1200	12.2500
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)	5868	2.9695	2.8285	0.0100	9.9300
性別	5868	0.4722	0.4993	0	1
年齢	5868	23.5435	3.9841	15	30
自営業ダミー	5868	0.0683	0.2523	0	1
被雇用者ダミー	5868	0.4039	0.4907	0	1
肉体労働者ダミー	5868	0.0743	0.2623	0	1
教育修了までの年数	5868	2.7587	1.2355	1	4
旧共産主義国ダミー	5868	0.5416	0.4983	0	1
log (一人当たりGDP)	5868	10.0208	0.5828	8.9325	11.0492

異を同時に観察する。

次に、従属変数は若者の向社会的意識を測定可能と考えられる質問を検討した結果、「Flash Eurobarometer」のFlash Eurobarometer 455 (European Youth) の15～30歳を対象にしたサーベイデータに依拠する。具体的には、前節で述べた①団体参加、②投票参加、③政策選好の3点を、向社会的意識を測る指標として用いる。表1の通り、①では、スポーツクラブ、ユースクラブ等、文化団体、政治団体または政党、ボランティア活動を行う団体、気候変動／環境問題の分野で活動する団体、人権またはグローバル開発を推進する団体、その他の非政府組織等への参加の8種類の団体参加、②では、ローカルレベル、リージョンレベル、国レベル、EUレベルへの参加の4種類の投票参加、③では、第三国国民の受け入れと統合、教育と研修、起業、雇用、福祉と社会扶助、地域協力と結束、市民権および民主的参加の7種類の政策選好について尋ねている。各団体への参加、各レベルの投票への参加、または各政策への同意に対する「はい」=1、「いいえ」=0の回答結果について、無回答や不明を除いた上で、それぞれの個別の回答結果のダミー変数と、①～③の合計値を算出した。

その他に、統制変数として、性別、年齢、職業、教育修了までの年数、旧共産主義国ダミー、一人当たりの GDP を自然対数化した値を投入した。ただし、職業については自営業、被雇用者、肉体労働者、学生の 4つのカテゴリをそれぞれダミー変数として投入して、学生を基準カテゴリとして除外した。また、旧共産主義国ダミーは、堀林（2005）の論文を参考に旧共産主義国と非旧共産主義国を判別した<sup>8</sup>。

#### 4-2. 推定方法

上記の変数を使用して、個人と個人が所属する集団の階層構造を考慮した分析が可能なマルチレベル分析で推定する。対象は、全てのデータが揃っているヨーロッパ 15 カ国<sup>9</sup>に絞った。ここでは、ランダム切片モデルを使用して、国ごとの平均値の違いを表すランダム効果を投入した。

### 5. 分析結果

#### 5-1. 国別平均値の比較

まず、図 1 のように、国ごとの全体の傾向を推定するために、9 歳時点の男子のインクルーシブ教育導入率と、①団体参加、②投票参加、③政策選好のそれぞれの参加数合計の国別平均値の単純散布図を作成した。散布図を見ると、リトアニアやスロバキアといった旧共産主義国はインクルーシブ教育の導入率が高く、向社会的意識は低い傾向が確認された。対照的に、経済発展している傾向にあるスウェーデンやデンマークといった非旧共産主義国では、向社会的意識を持つ人は多いがインクルーシブ教育への転換は遅れている。こういった国では、すでに教育制度が標準化されているためにインクルーシブ教育の導入が進んでいない可能性が考えられる。

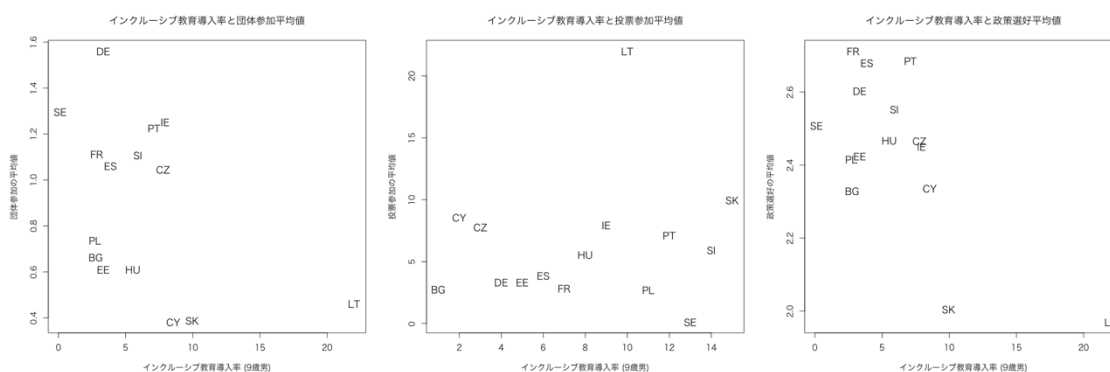
---

<sup>8</sup> 旧共産主義国として該当する国は、ブルガリア、チェコ、エストニア、リトアニア、ハンガリー、リトアニア、ポーランド、スロベニア、スロバキアの計 9 カ国である。

<sup>9</sup> BG：ブルガリア、CY：キプロス、CZ：チェコ、DE：デンマーク、EE：エストニア、ES：スペイン、FR：フランス、HU：ハンガリー、IE：アイルランド、LT：リトアニア、PL：ポーランド、PT：ポルトガル、SE：スウェーデン、SI：スロベニア、SK：スロバキア。



図1 インクルーシブ教育導入率と若年層の向社会的意識の国別平均値



## 5-2. インクルーシブ教育導入率と若年層の向社会的意識の関係

次に、表3~5のように、従属変数それぞれに対してマルチレベル分析を行い、インクルーシブ教育の導入が若年層の向社会的意識に与える効果を検証した。ユースクラブ等への参加、政治団体または政党への参加、その他非政府組織等への参加、地域協力と結束において、一部インクルーシブ教育が向社会的行動に負の影響を与えるという傾向が見られるが、全体として、インクルーシブ教育が向社会的性に正または負の影響を与えるという一貫した結果は確認できなかった。これは、仮説1に反する結果である。

団体参加では、統制変数である性別、年齢、肉体労働者ダミー、教育修了までの年数で有意に負の傾向がある。特に、有意に負の効果が見られたユースクラブ等への参加では、教育段階が上がるごとに向社会的意識は低くなるという結果になった。ただし、インクルーシブ教育導入率の効果が、導入段階が上がるほど強まるという一貫した傾向は見られない。よって、仮説2は必ずしも支持されなかった。

投票参加では、どのレベルでも有意な結果は得られなかった。統制変数に関しては性別、年齢などが統計的に有意な結果となり、職業も関連している可能性がある。しかし、インクルーシブ教育の導入が投票行動に及ぼす影響にはばらつきがある。

インクルーシブ教育と政策選好の関係にもばらつきが見られたが、地域協力と結束の9歳時点と15歳時点で負に有意な結果となった。また、教育段階が上がるごとに向社会的意識は低くなる傾向が確認されたため、仮説2に反する結果となった。

以上のように、2つ目の分析においては傾向に一貫性がなく、仮説1と仮説2に整合的な結果は得られなかった。このような結果になった背景には、インクルーシブ教育導入率の低さがあると考えられる。表2の記述統計や図1の国別平均値比較からも分かるように、ヨーロッパの調査対象国のインクルーシブ教育導入率は最小で1%にも満たず、最大でも22%にとどまる。ゆえに、インクルーシブ教育の導入率がヨーロッパ15カ国ですら低く、現状では社会全体への影響には繋がっていない可能性が考えられるため、本稿の分析では、インクルーシブ教育の効果が観察できなかったのかもしれない。

表3 インクルーシブ教育導入に対する若年層の団体参加への影響

固定効果 (切片)	従属変数					
	スポーツクラブへの参加			ユースクラブ等への参加		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
	-0.8749 (0.5021)	-0.8925 (0.5121)	-0.8854 (0.4761)	-0.0571 (0.3371)	-0.0924 (0.3745)	-0.0911 (0.3654)
<b>Level 1 (個人レベル)</b>						
性別	-0.1088 *** (0.0144)	-0.1093 *** (0.0169)	-0.1102 *** (0.0134)	-0.0391 *** (0.0118)	-0.0435 ** (0.0140)	-0.0343 ** (0.0113)
年齢	-0.0109 *** (0.0020)	-0.0109 *** (0.0020)	-0.0109 *** (0.0020)	-0.0081 *** (0.0017)	-0.0081 *** (0.0017)	-0.0081 *** (0.0017)
自営業ダミー	0.0487 (0.0249)	0.0487 (0.0249)	0.0483 (0.0249)	-0.0212 (0.0216)	-0.0212 (0.0216)	-0.0224 (0.0215)
被雇用者ダミー	0.0293 (0.0155)	0.0291 (0.0155)	0.0289 (0.0155)	0.0030 (0.0134)	0.0023 (0.0134)	0.0019 (0.0134)
肉体労働者ダミー	-0.0110 (0.0237)	-0.0109 (0.0238)	-0.0116 (0.0237)	-0.0701 *** (0.0205)	-0.0703 *** (0.0206)	-0.0706 *** (0.0206)
教育修了までの年数	-0.0091 (0.0072)	-0.0091 (0.0072)	-0.0092 (0.0072)	-0.0288 *** (0.0062)	-0.0286 *** (0.0062)	-0.0287 *** (0.0062)
旧共産主義国ダミー	0.0153 (0.0557)	0.0174 (0.0576)	0.0214 (0.0532)	0.0258 (0.0375)	0.0335 (0.0423)	0.0297 (0.0409)
log (GDP)	0.1449 ** (0.0476)	0.1466 ** (0.0486)	0.1464 ** (0.0451)	0.0537 (0.0319)	0.0576 (0.0355)	0.0563 (0.0346)
<b>Level 2 (国家レベル)</b>						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0036 (0.0033)			-0.0075 ** (0.0024)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		-0.0035 (0.0042)			-0.0084 * (0.0034)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			-0.0079 (0.0051)			-0.0111 ** (0.0041)
<b>ランダム効果</b>						
切片	0.0040	0.0042	0.0035	0.0016	0.0021	0.0020
残差	0.1734	0.1734	0.1734	0.1301	0.1301	0.1301
AIC	6487.8	6487.8	6486.0	4800.9	4803.1	4801.6
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1. (2) ( )内は標準誤差。

固定効果 (切片)	従属変数					
	文化団体への参加			政治団体または政党への参加		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
	-0.2394 (0.4544)	-0.2610 (0.4913)	-0.2537 (0.4609)	-0.1279 (0.2047)	-0.1365 (0.2058)	-0.1359 (0.1922)
<b>Level 1 (個人レベル)</b>						
性別	-0.0097 (0.0117)	-0.0073 (0.0140)	-0.0097 (0.0110)	-0.0233 ** (0.0072)	-0.0275 *** (0.0083)	-0.0238 *** (0.0067)
年齢	0.0020 (0.0016)	0.0020 (0.0016)	0.0020 (0.0016)	0.0007 (0.0011)	0.0007 (0.0011)	0.0007 (0.0011)
自営業ダミー	-0.0081 (0.0197)	-0.0082 (0.0197)	-0.0085 (0.0197)	0.0124 (0.0132)	0.0125 (0.0132)	0.0120 (0.0131)
被雇用者ダミー	-0.0022 (0.0122)	-0.0024 (0.0122)	-0.0026 (0.0122)	-0.0098 (0.0082)	-0.0100 (0.0082)	-0.0102 (0.0082)
肉体労働者ダミー	-0.0415 * (0.0188)	-0.0413 * (0.0188)	-0.0419 * (0.0188)	-0.0180 (0.0125)	-0.0184 (0.0125)	-0.0185 (0.0125)
教育修了までの年数	-0.0110 (0.0057)	-0.0110 (0.0057)	-0.0111 (0.0057)	0.0052 (0.0038)	0.0052 (0.0038)	0.0052 (0.0038)
旧共産主義国ダミー	0.0055 (0.0504)	0.0052 (0.0551)	0.0107 (0.0514)	-0.0153 (0.0227)	-0.0102 (0.0233)	-0.0117 (0.0216)
log (GDP)	0.0376 (0.0431)	0.0392 (0.0467)	0.0391 (0.0437)	0.0183 (0.0194)	0.0198 (0.0195)	0.0193 (0.0182)
<b>Level 2 (国家レベル)</b>						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0041 (0.0028)			-0.0023 (0.0015)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		-0.0030 (0.0036)			-0.0035 (0.0019)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			-0.0078 (0.0046)			-0.0048 * (0.0022)
<b>ランダム効果</b>						
切片	0.0033	0.0040	0.0035	0.0006	0.0006	0.0005
残差	0.1083	0.1083	0.1083	0.0484	0.0484	0.0484
AIC	3734.8	3735.6	3732.9	-986.2	-987.7	-988.9
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1. (2) ( )内は標準誤差。

表3 インクルーシブ教育導入に対する若年層の団体参加への影響（続き）

固定効果 (切片)	従属変数					
	ボランティア活動を行う団体への参加			気候変動/環境問題の分野で活動する団体		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
	-0.4407 (0.3359)	-0.4560 (0.3419)	-0.4551 (0.3436)	-0.1325 (0.1444)	-0.1391 (0.1422)	-0.1398 (0.1437)
Level 1 (個人レベル)						
性別	-0.0262 * (0.0105)	-0.0196 (0.0123)	-0.0206 * (0.0099)	-0.0011 (0.0062)	-0.0038 (0.0070)	-0.0006 (0.0059)
年齢	0.0003 (0.0015)	0.0003 (0.0015)	0.0003 (0.0015)	0.0001 (0.0010)	0.0001 (0.0010)	0.0001 (0.0010)
自営業ダミー	0.0088 (0.0186)	0.0083 (0.0186)	0.0083 (0.0186)	0.0084 (0.0120)	0.0085 (0.0120)	0.0080 (0.0120)
被雇用者ダミー	-0.0045 (0.0116)	-0.0048 (0.0116)	-0.0048 (0.0116)	-0.0054 (0.0074)	-0.0057 (0.0074)	-0.0058 (0.0074)
肉体労働者ダミー	-0.0211 (0.0177)	-0.0205 (0.0177)	-0.0206 (0.0177)	-0.0079 (0.0114)	-0.0083 (0.0114)	-0.0082 (0.0114)
教育修了までの年数	-0.0011 (0.0054)	-0.0011 (0.0054)	-0.0011 (0.0054)	-0.0019 (0.0034)	-0.0018 (0.0034)	-0.0019 (0.0034)
旧共産主義国ダミー	0.0030 (0.0373)	-0.0022 (0.0386)	-0.0010 (0.0384)	-0.0047 (0.0161)	-0.0014 (0.0162)	-0.0032 (0.0161)
log (GDP)	0.0570 (0.0318)	0.0573 (0.0324)	0.0574 (0.0326)	0.0190 (0.0136)	0.0201 (0.0134)	0.0197 (0.0136)
Level 2 (国家レベル)						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0023 (0.0023)			-0.0017 (0.0011)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		0.0001 (0.0030)			-0.0024 (0.0015)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			-0.0006 (0.0037)			-0.0028 (0.0018)
ランダム効果						
切片	0.0017	0.0018	0.0018	0.0003	0.0002	0.0003
残差	0.0967	0.0967	0.0967	0.0402	0.0402	0.0402
AIC	3063.9	3064.3	3063.9	-2084.4	-2085.4	-2085.6
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1。 (2) ( )内は標準誤差。

固定効果 (切片)	従属変数					
	人権またはグローバル開発を推進する団体への参加			その他の非政府組織等への参加		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
	-0.1641 (0.3049)	-0.1764 (0.3142)	-0.1752 (0.3163)	-0.1508 (0.2806)	-0.1583 (0.2620)	-0.1607 (0.2845)
Level 1 (個人レベル)						
性別	0.0041 (0.0082)	0.0037 (0.0097)	0.0058 (0.0078)	-0.0217 * (0.0097)	-0.0319 ** (0.0110)	-0.0225 * (0.0092)
年齢	0.0014 (0.0011)	0.0014 (0.0011)	0.0014 (0.0011)	0.0029 * (0.0014)	0.0029 * (0.0014)	0.0029 * (0.0014)
自営業ダミー	0.0147 (0.0139)	0.0148 (0.0139)	0.0145 (0.0139)	0.0117 (0.0176)	0.0122 (0.0176)	0.0113 (0.0176)
被雇用者ダミー	0.0059 (0.0087)	0.0058 (0.0087)	0.0057 (0.0087)	-0.0032 (0.0110)	-0.0034 (0.0110)	-0.0036 (0.0110)
肉体労働者ダミー	-0.0251 (0.0133)	-0.0251 (0.0133)	-0.0253 (0.0133)	-0.0379 * (0.0168)	-0.0386 * (0.0168)	-0.0387 * (0.0168)
教育修了までの年数	-0.0111 ** (0.0040)	-0.0111 ** (0.0040)	-0.0112 ** (0.0040)	-0.0147 ** (0.0051)	-0.0147 ** (0.0051)	-0.0147 *** (0.0051)
旧共産主義国ダミー	-0.0210 (0.0338)	-0.0194 (0.0353)	-0.0197 (0.0353)	-0.0106 (0.0312)	0.0003 (0.0297)	-0.0059 (0.0319)
log (GDP)	0.0241 (0.0289)	0.0253 (0.0298)	0.0250 (0.0300)	0.0252 (0.0266)	0.0276 (0.0248)	0.0265 (0.0269)
Level 2 (国家レベル)						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0026 (0.0019)			-0.0028 (0.0020)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		-0.0025 (0.0024)			-0.0060 * (0.0025)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			-0.0039 (0.0032)			-0.0059 (0.0032)
ランダム効果						
切片	0.0015	0.0016	0.0016	0.0011	0.0010	0.0012
残差	0.0544	0.0544	0.0544	0.0871	0.0871	0.0871
AIC	-298.9	-298.7	-299.6	2451.0	2447.0	2448.7
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1。 (2) ( )内は標準誤差。

表4 インクルーシブ教育導入に対する若年層の投票参加への影響

固定効果	従属変数					
	ローカルレベルの投票への参加			リージョンレベルの投票への参加		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
(切片)	0.5851 (0.9720)	0.5602 (0.9886)	0.5653 (0.9778)	0.5566 (1.4556)	0.5738 (1.4214)	0.5818 (1.3785)
Level 1 (個人レベル)						
性別	-0.0379 * (0.0173)	-0.0384 (0.0203)	-0.0362 * (0.0163)	-0.0329 (0.0169)	-0.0413 * (0.0196)	-0.0472 ** (0.0159)
年齢	0.0355 *** (0.0022)	0.0355 *** (0.0022)	0.0355 *** (0.0022)	0.0290 *** (0.0020)	0.0290 *** (0.0020)	0.0290 *** (0.0020)
自営業ダミー	-0.0736 ** (0.0269)	-0.0734 ** (0.0269)	-0.0740 ** (0.0269)	-0.0197 (0.0249)	-0.0193 (0.0250)	-0.0193 (0.0249)
被雇用者ダミー	-0.0074 (0.0167)	-0.0075 (0.0167)	-0.0077 (0.0167)	0.0251 (0.0155)	0.0252 *** (0.0155)	0.0253 *** (0.0155)
肉体労働者ダミー	-0.0409 (0.0257)	-0.0408 (0.0257)	-0.0412 (0.0257)	-0.0478 * (0.0239)	-0.0479 * (0.0239)	-0.0481 * (0.0239)
教育修了までの年数	0.0270 *** (0.0077)	0.0269 *** (0.0077)	0.0269 *** (0.0077)	0.0020 *** (0.0072)	0.0020 (0.0072)	0.0020 (0.0072)
旧共産主義国ダミー	-0.1571 (0.1075)	-0.1542 (0.1100)	-0.1526 (0.1086)	-0.2285 (0.1607)	-0.2218 (0.1573)	-0.2143 (0.1525)
log (GDP)	-0.0910 (0.0923)	-0.0887 (0.0939)	-0.0893 (0.0929)	-0.0783 (0.1383)	-0.0786 (0.1351)	-0.0782 (0.1310)
Level 2 (国家レベル)						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0053 (0.0045)			0.0024 (0.0045)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		-0.0051 (0.0054)			-0.0005 (0.0053)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			-0.0089 (0.0075)			-0.0051 (0.0077)
ランダム効果						
切片	0.0161	0.0167	0.0163	0.0369	0.0351	0.0330
残差	0.2018	0.2018	0.2018	0.1740	0.1740	0.1740
AIC	7390.8	7390.9	7389.7	6533.1	6533.1	6531.9
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1. (2) ( )内は標準誤差。

固定効果	従属変数					
	国レベルの投票への参加			EUレベルの投票への参加		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
(切片)	0.7992 (1.2612)	0.7625 (1.2912)	0.7641 (1.2909)	-0.4116 (0.8617)	-0.4040 (0.8381)	-0.3862 (0.7393)
Level 1 (個人レベル)						
性別	-0.0569 ** (0.0175)	-0.0468 * (0.0204)	-0.0450 ** (0.0165)	-0.0532 *** (0.0148)	-0.0553 ** (0.0172)	-0.0707 *** (0.0135)
年齢	0.0427 *** (0.0021)	0.0427 *** (0.0021)	0.0427 *** (0.0021)	0.0236 *** (0.0018)	0.0236 *** (0.0018)	0.0236 *** (0.0018)
自営業ダミー	-0.0161 (0.0262)	-0.0164 (0.0262)	-0.0167 (0.0262)	-0.0048 (0.0227)	-0.0047 (0.0227)	-0.0046 (0.0227)
被雇用者ダミー	0.0107 * (0.0163)	0.0104 * (0.0163)	0.0103 * (0.0163)	0.0070 (0.0141)	0.0070 (0.0141)	0.0070 (0.0141)
肉体労働者ダミー	-0.0822 ** (0.0250)	-0.0820 ** (0.0250)	-0.0821 ** (0.0250)	-0.0760 *** (0.0217)	-0.0760 *** (0.0217)	-0.0764 *** (0.0217)
教育修了までの年数	0.0125 (0.0075)	0.0124 (0.0075)	0.0124 (0.0075)	0.0077 (0.0065)	0.0077 (0.0065)	0.0076 (0.0065)
旧共産主義国ダミー	-0.0839 (0.1393)	-0.0904 (0.1431)	-0.0906 (0.1429)	-0.0496 (0.0953)	-0.0484 (0.0932)	-0.0304 (0.0822)
log (GDP)	-0.1208 (0.1198)	-0.1191 (0.1227)	-0.1195 (0.1227)	0.0089 (0.0818)	0.0085 (0.0796)	0.0097 (0.0702)
Level 2 (国家レベル)						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0062 (0.0046)			0.0013 (0.0038)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		-0.0025 (0.0055)			0.0005 (0.0046)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			-0.0038 (0.0079)			-0.0094 (0.0061)
ランダム効果						
切片	0.0275	0.0289	0.0289	0.0127	0.0120	0.0092
残差	0.1917	0.1918	0.1918	0.1443	0.1443	0.1443
AIC	7098.7	7099.9	7099.1	5426.8	5426.5	5423.9
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1. (2) ( )内は標準誤差。

表5 インクルーシブ教育導入に対する若年層の政策選好への影響

固定効果	従属変数					
	第三国国民の受け入れと統合			教育と研修		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
(切片)	0.3476 (0.5372)	0.3317 (0.5675)	0.3376 (0.5526)	0.9640 (0.5084)	0.9441 (0.5330)	0.9477 (0.5215)
Level 1 (個人レベル)						
性別	0.0552 (0.0149)	0.0716 (0.0176)	0.0608 (0.0141)	0.0308 (0.0159)	0.0380 * (0.0187)	0.0353 * (0.0151)
年齢	-0.0039 *** (0.0020)	-0.0038 *** (0.0020)	-0.0039 *** (0.0020)	0.0027 (0.0023)	0.0027 (0.0023)	0.0027 (0.0023)
自営業ダミー	-0.0276 (0.0255)	-0.0284 (0.0255)	-0.0278 (0.0255)	-0.0415 (0.0281)	-0.0419 (0.0281)	-0.0419 (0.0281)
被雇用者ダミー	-0.0083 (0.0159)	-0.0084 (0.0159)	-0.0083 (0.0159)	0.0274 (0.0175)	0.0270 (0.0175)	0.0270 (0.0175)
肉体労働者ダミー	-0.0627 ** (0.0243)	-0.0620 * (0.0243)	-0.0623 * (0.0243)	-0.0347 (0.0268)	-0.0338 (0.0268)	-0.0344 (0.0268)
教育終了までの年数	-0.0126 (0.0073)	-0.0126 (0.0073)	-0.0126 (0.0073)	-0.0069 (0.0081)	-0.0069 (0.0081)	-0.0069 (0.0081)
旧共産主義国ダミー	-0.1868 ** (0.0596)	-0.2015 ** (0.0638)	-0.1921 ** (0.0617)	-0.0393 (0.0564)	-0.0447 (0.0601)	-0.0409 (0.0583)
log (GDP)	0.0140 (0.0509)	0.0128 (0.0539)	0.0140 (0.0524)	-0.0337 (0.0481)	-0.0331 (0.0506)	-0.0329 (0.0494)
Level 2 (国家レベル)						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0011 (0.0034)			-0.0031 (0.0035)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		0.0043 (0.0044)			-0.0005 (0.0046)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			0.0016 (0.0057)			-0.0029 (0.0057)
ランダム効果						
切片	0.0046	0.0052	0.0049	0.0039	0.0044	0.0042
残差	0.1817	0.1817	0.1817	0.2215	0.2214	0.2214
AIC	6764.9	6763.7	6764.0	7919.8	7920.0	7919.4
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1. (2) ( )内は標準誤差。

固定効果	従属変数					
	起業			雇用		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
(切片)	1.3397 * (0.6249)	1.3357 * (0.6254)	1.3392 * (0.6440)	0.8530 (0.7821)	0.8474 (0.7939)	0.8557 (0.7958)
Level 1 (個人レベル)						
性別	-0.0899 *** (0.0164)	-0.0904 *** (0.0192)	-0.0922 *** (0.0154)	0.0342 (0.0179)	0.0325 (0.0210)	0.0275 (0.0168)
年齢	0.0014 (0.0022)	0.0014 (0.0022)	0.0014 (0.0022)	0.0072 ** (0.0023)	0.0072 ** (0.0023)	0.0072 ** (0.0023)
自営業ダミー	0.1506 *** (0.0275)	0.1506 *** (0.0275)	0.1505 *** (0.0275)	-0.0513 (0.0291)	-0.0512 (0.0291)	-0.0513 (0.0291)
被雇用者ダミー	0.0624 *** (0.0171)	0.0624 *** (0.0171)	0.0623 *** (0.0171)	-0.0113 (0.0181)	-0.0113 (0.0181)	-0.0114 (0.0181)
肉体労働者ダミー	-0.0153 (0.0263)	-0.0153 (0.0263)	-0.0156 (0.0263)	0.0579 * (0.0278)	0.0579 * (0.0278)	0.0572 * (0.0278)
教育終了までの年数	-0.0004 (0.0079)	-0.0004 (0.0079)	-0.0005 (0.0079)	0.0096 (0.0084)	0.0096 (0.0084)	0.0096 (0.0084)
旧共産主義国ダミー	-0.0313 (0.0693)	-0.0304 (0.0702)	-0.0274 (0.0718)	-0.0796 (0.0866)	-0.0774 (0.0868)	-0.0697 (0.0866)
log (GDP)	-0.1002 (0.0593)	-0.0998 (0.0594)	-0.0997 (0.0611)	-0.0563 (0.0742)	-0.0555 (0.0754)	-0.0553 (0.0756)
Level 2 (国家レベル)						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0009 (0.0039)			-0.0014 (0.0044)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		-0.0010 (0.0048)			-0.0018 (0.0054)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			-0.0033 (0.0064)			-0.0072 (0.0073)
ランダム効果						
切片	0.0063	0.0063	0.0067	0.0101	0.0105	0.0105
残差	0.2122	0.2122	0.2122	0.2375	0.2375	0.2374
AIC	7676.3	7675.9	7675.2	8338.1	8337.7	8336.2
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*: p < 0.001, \*\*: p < 0.01, \*: p < 0.05, †: p < 0.1. (2) ( )内は標準誤差。

表5 インクルーシブ教育導入に対する若年層の政策選好への影響（続き）

固定効果 (切片)	従属変数					
	福祉と社会扶助			地域協力と結束		
	Model 1	Model 2	Model 3	Model 1	Model 2	Model 3
	-1.1884 *	-1.2083 *	-1.2039 *	0.2186	0.1877	0.1866
	(0.5178)	(0.5652)	(0.5119)	(0.4785)	(0.4881)	(0.4694)
Level 1 (個人レベル)						
性別	0.0816 ***	0.0819 ***	0.0822 ***	-0.0583 ***	-0.0631 ***	-0.0522 ***
	(0.0156)	(0.0185)	(0.0146)	(0.0132)	(0.0155)	(0.0124)
年齢	0.0010	0.0010	0.0010	0.0015	0.0015	0.0015
	(0.0022)	(0.0022)	(0.0022)	(0.0018)	(0.0018)	(0.0018)
自営業ダミー	-0.0383	-0.0381	-0.0388	0.0114	0.0116	0.0105
	(0.0271)	(0.0272)	(0.0271)	(0.0225)	(0.0226)	(0.0225)
被雇用者ダミー	-0.0117	-0.0117	-0.0122	-0.0232	-0.0235	-0.0239
	(0.0169)	(0.0169)	(0.0169)	(0.0140)	(0.0140)	(0.0140)
肉体労働者ダミー	0.0412	0.0415	0.0406	-0.0411	-0.0411	-0.0413
	(0.0259)	(0.0259)	(0.0259)	(0.0215)	(0.0215)	(0.0215)
教育修了までの年数	-0.0024	-0.0024	-0.0025	-0.0026	-0.0026	-0.0027
	(0.0078)	(0.0078)	(0.0078)	(0.0065)	(0.0065)	(0.0065)
旧共産主義国ダミー	0.1523 **	0.1540 *	0.1568 **	0.0496	0.0572	0.0511
	(0.0575)	(0.0636)	(0.0572)	(0.0531)	(0.0549)	(0.0524)
log (GDP)	0.1384 **	0.1402 **	0.1399 **	-0.0021	0.0015	0.0001
	(0.0491)	(0.0536)	(0.0485)	(0.0454)	(0.0463)	(0.0445)
Level 2 (国家レベル)						
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	-0.0041			-0.0072 *		
	(0.0035)			(0.0031)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		-0.0037			-0.0082 *	
		(0.0046)			(0.0039)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			-0.0074			-0.0095
			(0.0055)			(0.0049)
ランダム効果						
切片	0.0042	0.0051	0.0041	0.0036	0.0038	0.0035
残差	0.2063	0.2063	0.2063	0.1423	0.1423	0.1423
AIC	7507.1	7507.0	7505.8	5332.1	5332.6	5332.8
N	5868	5868	5868	5868	5868	5868
国家数	15	15	15	15	15	15

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ . (2) ( )内は標準誤差。

固定効果 (切片)	従属変数		
	市民権および民主的参加		
	Model 1	Model 2	Model 3
	-0.0572	-0.0511	-0.0558
	(0.5415)	(0.5577)	(0.5574)
Level 1 (個人レベル)			
性別	0.0052	0.0079	0.0092
	(0.0147)	(0.0173)	(0.0139)
年齢	0.0020	0.0020	0.0020
	(0.0020)	(0.0020)	(0.0020)
自営業ダミー	-0.0316	-0.0318	-0.0315
	(0.0250)	(0.0250)	(0.0250)
被雇用者ダミー	-0.0285	-0.0285	-0.0283
	(0.0156)	(0.0156)	(0.0156)
肉体労働者ダミー	-0.0622 **	-0.0623 **	-0.0618 **
	(0.0239)	(0.0239)	(0.0239)
教育修了までの年数	-0.0063	-0.0063	-0.0063
	(0.0072)	(0.0072)	(0.0072)
旧共産主義国ダミー	-0.0798	-0.0830	-0.0867
	(0.0601)	(0.0627)	(0.0622)
log (GDP)	0.0315	0.0305	0.0306
	(0.0513)	(0.0529)	(0.0529)
Level 2 (国家レベル)			
インクルーシブ教育導入率 (9歳時点)	0.0017		
	(0.0034)		
インクルーシブ教育導入率 (15歳時点)		0.0025	
		(0.0044)	
インクルーシブ教育導入率 (17歳時点)			0.0060
			(0.0056)
ランダム効果			
切片	0.0047	0.0050	0.0050
残差	0.1755	0.1755	0.1754
AIC	6560.7	6560.1	6558.8
N	5868	5868	5868
国家数	15	15	15

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ . (2) ( )内は標準誤差。

## 6. 結論

本稿では、マルチレベル分析を用いて、ヨーロッパにおけるインクルーシブ教育の導入が若年層の向社会的性にどのような影響を及ぼすのかについて検証してきた。分析の結果、インクルーシブ教育が向社会的意識に有意に正の影響を与えるという明確な根拠は得られなかったが、一方で消極的な影響を与えともいえない結果となった。ただし、インクルーシブ教育は全ての子どもが平等に学ぶ機会を設け、共に学ぶことで障害を持つ子ども、持たない子どもの発達どちらにも好影響をもたらすという知見は多く存在する。Spörer et al. (2020) では、異なる背景や能力を持つ仲間と交流することで、包括性・協力・相互に助け合う感覚が促進され、向社会的な態度を醸成することが述べられている。以上のように、少なくともインクルーシブ教育が学生の態度に悪影響を及ぼすという明確な証拠はなく、一方で障害のある子どもに対しても障害のない子どもに対しても好影響があるという点ではかなり広範な合意がある。よって、将来的には分離教育を採用している国においてもインクルーシブ教育への制度移行は可能であると考えられる。

この点、現在インクルーシブ教育の障壁となっている多様なニーズに対応できる設備や教師の育成を強化しながら、子どもが教育を通じてさまざまな違いを受け入れ、社会に貢献しようとする意識を持てるよう改革していくことも重要である。Maeda et al. (2021) が指摘するように、インクルーシブ教育の実現可能性が過小評価されている日本においても、ヨーロッパにおけるインクルーシブ教育の導入やその取り組みは参考になる点が多く、部分的な転換も実現可能と思われる。

本稿の限界は、使用した「Flash Eurobarometer」が健常者の子どもに対するアンケートに依拠するもので、その子どもが実際にインクルーシブ教育を受けている、または導入している学校に通学しているかは確かではない点である。また、今回は単年度のみのデータを使用した。今後は同じ質問を実施した数年分のデータによって意識変化を検証することも有効であると考えられる。

## 7. 参考文献

- 栗田季佳・楠見孝. 2014. 「障害者に対する潜在的態度の研究動向と展望」『教育心理学研究』62(1): pp.64-80.
- 堀林巧. 2005. 「EU 東方拡大と社会政策」『金沢大学経済学部論集』25(1): pp.95-125.
- Bolsen, Toby, Ferraro, Paul J, and Juan J Miranda. 2014. “Are Voters More Likely to Contribute to Other Public Goods?: Evidence from a Large-Scale Randomized Policy

- Experiment.” *American Journal of Political Science* 58(1): pp.17-30.
- de Boer, Anke, Pijl, Sip J, and Alexander Minnaert. 2010. “Attitudes of Parents Towards Inclusive Education: A Review of the Literature.” *European Journal of Special Needs Education* 25(2): pp.165-181.
- Guillemot, Françoise, Lacroix, Florence, and Isabelle Nocus. 2022. “Teachers' Attitude Towards Inclusive Education from 2000 to 2020: An Extended Meta-Analysis.” *International Journal of Educational Research Open* 3: 100175.
- Hrabovets, Iryna, Kalashnikova, Liudmyla, and Liudmyla Chernous. 2020. “The Problems of Implementation of Inclusive Education in Ukraine: Generalization The Experience of Empirical Sociological Researches Experience.” *SHS Web Conferences* 75: 03011.
- Jury, Mickaël, Perrin, Anne-Laure, Rohmer, Odile, and Caroline Desombre. 2021. “Attitudes Toward Inclusive Education: An Exploration of the Interaction Between Teachers' Status and Students' Type of Disability Within the French Context” *Frontiers in Education* 6: 655356.
- Kart, Ayse and Mehmet Kart. 2021. “Academic and Social Effects of Inclusion on Students without Disabilities: A Review of the Literature” *Education Sciences* 11(1): 16.
- Krischler, Mireille, Powell, Justin J. W, and Ineke M. Pit-Ten Cate. 2019. “What Is Mean by Inclusion? On the Effects of Different Definitions on Attitudes Toward Inclusive Education.” *European Journal of Special Needs Education* 34(5): pp.632-648.
- Leijen, Äli, Arcidiacono, Francesco, and Aleksander Baucal. 2021. “The Dilemma of Inclusive Education: Inclusion for Some or Inclusion for All.” *Frontiers in Psychology* 12: 633066.
- Maeda, Kaede, Hashimoto, Hirofumi, and Kosuke Sato. 2021. “Japanese Schoolteachers' Attitudes and Perceptions Regarding Inclusive Education Implementation: The Interaction Effect of Help-Seeking Preference and Collegial Climate.” *Frontiers in Education* 5: 587266.
- Paseka, Angelika and Susanne Schwab. 2019. “Parents' Attitudes Towards Inclusive Education and Their Perceptions of Inclusive Teaching Practices and Resources.” *European Journal of Special Needs Education* 35(2): pp.254-272.
- Putnam, Robert D, Leonardi, Robert and Raffaella Y. Nanetti. 1997. *Making Democracy Work : Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press.
- Parey, Bephyer. 2019. “Understanding Teachers' Attitudes Towards the Inclusion of Children with Disabilities in Inclusive Schools Using Mixed Methods: The Case of Trinidad.” *Teaching and Teacher Education* 83: pp.199-211.



Schwab, Susanne. 2020. "Inclusive and Special Education in Europe" *Oxford Research Encyclopedia of Education*. Oxford University Press.

